

「感謝経済」をめぐる“風景”2

～ 2009 年度ノーベル経済学賞 “共有池（地）の悲劇を防ぐ“別の方法”が示唆するもの ～

コミュニティ、“感謝”、人間の想像力、への視座

これを書いている8月（2018年）初旬、10年前の夏を思い出す。10年前の2008年の夏は、その年の前半から続くアメリカなどのサブプライム問題に起因する一部金融機関の資本脆弱性などが取りざたされていた。9月15日には、リーマンブラザーズが破綻した、いわゆるリーマンショックの年である。

それから10年間、世界は直後から数百兆円に上る財政出動と、先進国の中央銀行による金融緩和、ゼロ金利などの政策によって、いびつながらも世界と社会の混乱を防ぎ、あるいは、金融緩和という実は経済の本質からやや離れた？一部表面を糊塗した可能性もある政策を進め、“100年に一度”の金融恐慌、世界的な経済混乱を防いでいる。

今回のコラムは、この“100年に一度”の金融や経済の混乱の翌年、2009年10月のノーベル経済学賞について触れる。

この年の受賞者は、アメリカのエリノア・オストロム教授、とオリバー・ウィリアムスン教授。オストロム教授は初の女性の受賞者であるが、アメリカ政治学会長なども務め、政治学者でもあり、経済アカデミズムの世界では決して著名ではない政治学者に経済学賞が授与されたことも当時は話題になった。

授賞理由は、“共有資源は、政府などの規制でもなく、また、市場原理を背景とした民間事業/資本でもない、コミュニティの役割が重要である”と、これまでの経済学的に“主流とされていた”考え方に挑戦した研究であった、という点である。2009年という年は、前年のリーマンショックが金融市場での信用収縮（貸したお金が返ってこないのではないかという不安で、金融市場での流動性＝お金、が枯渇し、経済活動がシュリンクしていくこと）を起こし、それが実体経済（金融以外、財やサービスのやり取り、売り買いの経済）に全世界的に波及し、世界の名だたる企業が数百億円、数千億円規模の最終赤字を記録し、実生活の不安も出始めていたころだ。リーマンショック自体が、実物経済を超えて金融が信用でいたずらに肥大しすぎた資本主義の成れの果ての末期現象、と、受け取られる考察が深まり始める時期だったこの年、秋のノーベル経済学賞の発表は、多くの知識人や経済人に“貪欲に富の蓄積を世界中で無秩序に進めていくこと”は、世界全体の“自殺行為”にもなるのではないか、という示唆を与えた。

オストロム教授のもともとの研究は、共有（池）資源（common-pool resources）

の持続可能性等に関するものだが、言ってみれば、それは環境や資源、人間生活、人間社会全体の世界的な秩序の在り方にもつながる。

共有資源（人類、世界の人たちの生きる環境、資源と考えてもいいだろう）の管理等の在り方は、1968年にアメリカの生物学者、ギャレット・ハーディン氏が科学雑誌「サイエンス」で発表した論文「コモンズの悲劇」（The Tragedy of the Commons）にさかのぼる。

「コモンズの悲劇」とは、簡単に言えば、多数者が自由に利用できる場所ではそれぞれが儲けようと思って（資源等を）乱獲し、最終的には資源の枯渇を招いて、すべての関係者が被害を受け困窮していく、という状況に陥ることを示し、経済学でも一つの“法則”とされている。

もっと言い換えれば、経済学的には、貪欲な競争の激化の末、全員が疲弊し貧しくなる、ということでもある。

2009年のオストロム教授のノーベル経済学賞受賞の論文では、このコモンズの悲劇、を防ぐ方策は、▼近代国家ができあがって以来の「政府の規制」「公権力の策定する規制、制度やルール」によるもの▼市場原理を根底にして民間事業者（企業、事業者）の事業などが中心になるもの、という従来の2軸、2つの方向の方策、という観点では不十分で、そこに関係するコミュニティによるガバナンス（管理）こそ有効である、というものだ。

つまり、限られた資源を大事にしていく持続可能性の観点では、政府の規制も、市場の動きも効率的でなく、コミュニティによるセルフガバナンス（自己管理）、特にコミュニティが補完的役割を持った時にもっとも効率的である、というものであった。

言ってみれば、利益の最大化極大化を目指す市場の原理（前回コラムで述べた、アダム・スミスの学説の1面の“見えざる手”の部分にさかのぼり、以降“市場原理が全体最適をもたらす”と解釈された部分）もダメ、主に政治/政府が“決まり”“規則”を、いわゆるお上、公権力が定めるのもダメ、そうでなくて、関係者全員が想像力を働かせて、コミュニティの中での自己管理とルールを作るべき、ということである。

本コラムでは、この、コミュニティについての在り方を概念的に詳しく論じることはしないが、政府/公権力の規制でもなく、市場原理でもない、人々の善意と想像力といわゆる社会通念、常識など知恵と情報（ナレッジ）の集積が、コミュニティから出てくる“解決策”を導く、というマトリックスになっているであろう、という視座を強調したい。

2009年当時、ただひたすらに市場原理にのっとり貪欲に利益の拡大化を、手を変え品を変え、製造業からサービス業、さらに最後は高度な金融の世界で追求してきた20世紀の人類に、市場原理に重きを置く“新自由主義”的な思潮がすべて

ではない、という、一度じっくり、地球や人類、世界、社会にとって何が必要か、を考えさせるきっかけを与えたのが、この年のノーベル経済学賞だった。そのカギを握る概念とキーワードが、コミュニティ、ということだが、そのコミュニティの実相を形作る基礎が人間の考え方、ルール、(前向きな)相互監視、想像力をベースとした、数値的な経済合理性だけでない人間としての合理性、情緒などもそこには求められることは間違いないであろう。アダム・スミスが言った「必要な援助が、愛情から、感謝から、そして友情と尊敬から、相互に提供される場合は、その社会は繁栄し、そして幸福である」という点は、コミュニティという概念と合わせ、これからの人類、社会、経済活動では、単に、“儲かればいい”、“うちだけよければ(他人は、他者は)どうでもよい”、という次元とは別の価値や考え方の構築を求めていると思えてならない。この夏、“感謝経済”という概念が、その部分にも通底していることは間違いないであろう、と、強く感じている。

【株式会社オウケイウェイヴ ミッション (企業理念/目的)】

互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する



株式会社オウケイウェイヴは2018年4月、より多くの人々が活躍できる社会を目指した新たな経済圏『感謝経済』の考え方と、その実際的な経済活動具現化のためのプラットフォームを開発した。

この試み、新たな概念の事業が注目されている中、私、OKWAVE 総合研究所所長の大山は、株式会社オウケイウェイヴの社員ではあるが、同時にシンクタンクの研究者・代表として、できるだけ中立的に、「感謝」と「経済」、「互い助け合い」と「経済」の在り方、新たな社会と経済の在り方などを、月1回のペースで、「感謝経済」をめぐる“風景”と題して、コラムを連載し、所感や考察などを示していく。



大山 泰 OKWAVE 総合研究所所長

1961年東京生まれ。一橋大学経済学部卒。株式会社フジテレビジョンで経済部長、経済担当解説委員、等を歴任。BSフジ「プライムニュース」など報道番組

で経済解説を行う。内閣府/公正取引委員会「競争政策と公的再生支援の在り方に関する研究会」、農水省「政策評価第三者委員会」など、複数の政府の有識者会議等の委員を歴任。